



# やっぱり浦和が大好き 川村準 市議会議員 (無所属)

2023年  
11月特別号

連絡先  
〒336-0017  
南区南浦和1-27-11-107

発行: やっぱり浦和が一番 カンパは郵便振替口座:00170-9-386914 口座: やっぱり浦和が一番 〆: junkawamura@yaho.co.jp

## 沼影プール存続の市民意見を無視 市民協働の理念が置き去り

市は沼影プールを今年度で廃止する方針で動いています。一方、市は今後のレジャープールのあり方について、市民意見を聴取したところ、710件の多数の意見が寄せられました。市は意見の集約に手間取りましたが、これら市民の意見をしっかりと分析し、沼影プールの廃止と、それに伴う新設学校の設立は一度、立ち止まって考えるべきです。

さいたま市は来年4月から、沼影市民プールの解体を予定しています。

市は沼影プールの代替は、大里小学校に屋内の温水プールを作り、レジャープールは代替の施設を武蔵浦和駅周辺で探すもの、見つからない場合は緑区の原山市民プールのリニューアルで代替するとしています。

しかし、沼影プール廃止の問題点の一つとして、沼影プールの廃止でさらに公園面積が減ることがあります(関連記事4面)。

それでは、なぜ市は沼影プールを現地リニューアルでなく、廃止で動くのでしょうか。

### 虚偽の「義務教育学校」

なぜなら、市は大里小学校、沼影小学校、内谷中学校を一つにし、義務教育学校(小中一貫校のこと)として武蔵浦和学園を2028年に開校するため少しでも面積が必要なのです。

しかし、この義務教育学校の態勢では、児童・生徒数が超マンモス校になるため、運用面の懸念が多くあります。そもそも、義務教育学校とは前述のとおり、小中一貫校のことです。一つの校舎で、小学1年生から中学3年生までが学ぶ学校形態のことです。

しかし、武蔵浦和学園では校舎は3校に分かれ、さらに5つのユニットに分かれて児童・生徒は学校生活を送ります。

本来、義務教育学校は一つの校舎で一体感を持つことが大きなメリットです。武蔵浦和学園の場合、校舎を分散させている時点でメリットが消失します。

実際に運営の課題として、例えば現在小学校6年生が担っているリーダーの役割を小学校4年生が

行なうことについて、教育委員会は、今の子供は成長速度が早いから大丈夫である、という趣旨のトンデモ答弁を行っています。そもそも、私立ならいざ知らず、公立の義務教育段階、つまり保護者に実質的な選択肢がない中で武蔵浦和学園の創設は

市民意見は過去2の多さで、パブリックコメント(市民意見・パブコメ)の募集を実施しました。そのコメント数は710件と、さいたま市発足以来、過去2番目の市民意見の多さでした。そして、そのパブコメの報告が9月のまちづくり委員会で行われる予定でしたが、コメントが多かったため職員が集約に手間どり、10月に延期となりました。

さて、市は7月に沼影プール廃止も含む市の今後のプールのあり方について、市民意見は過去2の多さ



非常に疑問です。

市民意見は過去2の多さ

さて、市は7月に沼影プール廃止も含む市の今後のプールのあり方について、市民意見は過去2の多さ

## 埼玉県議会 虐待禁止条例を改悪 本当の「虐待」の隠蔽に繋がる

10月6日、埼玉県議会で自民党から虐待禁止条例の改正案が提案され、福祉保健医療委員会でも可決しました。

その後、大手メディアに報道されたこともあり、問題点が多く見つかったことで県民から反発の声が広がり、10月13日、県の自民党は改正案を撤回しました。

今回の改正案の問題点は多くありますが、私としては、特に大きな問題点として2点あったと考えます。

①回覧板を近所に回すときや大人のいない登下校を「虐待」と定義付けることによる非現実的な運用に加えて、②「虐待」の範囲が実質的に無制限に広がることで、本当の虐待が分かりづらくなってしまうこと、この2点

が特に問題だったと考えられています。一人の市議会議員として、仮に県議会の本会議で可決し成立した最悪の場合に備え、さいたま市のみ除外の条例を作る、あるいは県議会に反対の意見書を市議会として提出する等の準備や調査をしていました。

結果、改正案は撤回され、私の準備が無駄になってしまいました。

川村準 パブコメの報告を遅らせるのであれば、沼影プール廃止もリンクさせ時期を遅らせるべきだ。

みどり公園推進部長 義務教育学校の開校を考えると、来年4月からプール解体を始める必要がある。

市の姿勢は強硬ですが、教育の充実と沼影プールの伝統を守る立場から、私は今後も武蔵浦和学園と沼影プールの廃止を阻止するために頑張ります。



埼玉県議会

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。

# 公立保育園が半分に

## 子育て政策の放棄に断固反対

さいたま市は昨年2月、2027年頃から公立保育園を半減し、保育政策を私立保育園に丸投げする方針を発表しました。しかし、少子化のスピードが加速し、子育て政策の充実が叫ばれる中でこの公の保育行政の撤退は間違っています。

2016年、「保育園落ちた日本死ね」と書いたブログが話題になるなど、保育行政の充実が少子化が進む我が国の大きな課題の一つです。

さて、さいたま市は昨年2月、公立保育園を現状の61園から半減する方針を発表しました。南区では、文蔵、辻、大谷場の3保育園が2027年3月をもって閉園予定です。

しかし、さいたま市の人口増は2030年頃まで続く、と市は推定しており、人口増が続く中で公立園の半減を始める形



立園の果たす役割も大き

いというのが私の認識だ。今後、公立園を半減する方針に関し、方針撤回を含め検討することを強く要望する。

民間の保育園を否定するわけではありませんが、やはり市は公立保育園の重要性を踏まえ、今後の保育園の方針を考えるべきです。

# 使われない森林環境税

## 増税よりも減税で経済成長を

2024年から森林環境税の徴収が始まります。そもそも、2011年の東日本大震災の復興を目的に、2014年から住民税に1000円一律で上乗せが実施されました。

この復興税が2024年からそのまま森林環境税にすり替わります。しかし、森林環境税の自治体への配分構成は私有林や人工林の面積が5割なもの、林業従事者の数が2割、そして人口が3割となっています。

つまり、森林がなくても単純に人口の多い都会に多く配分される例がかなりあるのです。(参考・右下の表)

事実、森林環境税は別の財源により先行的に自治体への配分が既に始まっ

ていますが、渋谷区では使い道がなく全額が基金(貯金)にたまっている状況でした。また、国税は応能負担、地方税は応益負担が戦後

市議会の広報紙「ロクマル」の改善を6月議会に引き続き、9月議会でも求めました。

6月議会では「ロクマル」に議案と請願の採決表を掲載することを求めました。そして、9月議会では質問した議員全員を一律で掲載することを求めました。

というのは、「ロクマル」では、質問を10分以上実施した議員しか質問内容を掲載しないルールになっているからです。

例えば、無所属の発言時間は5分なので、これ

	私有林と人工林の面積が多い自治体		自治体別の配分額	
	自治体	面積 (ha)	自治体	配分額 (万円)
1位	浜松市	56524	横浜市	3億521万
2位	和歌山県田辺市	49292	浜松市	2億5896万
3位	静岡市	41143	大阪市	2億3622万

※面積は2020年度基準。配分額は2021年度。



緑を守ることは大事だが...

一方、応益負担とは、事業で得するのほ皆だから、みんな一律で同じ負担を引き受ける形態です。国税が応能負担、地方税が応益負担とは、その

まで無所属の質問は「ロクマル」に掲載されたこととは長い間ありませんでした。

そもそも、「ロクマル」の編集方針を決める広報

編集委員会は会派の議員だけで構成されており、無所属議員は「ロクマル」の編集方針に口をはさむことが出来ません。

しかし、「ロクマル」は議会全体のものであり、

# 議会広報紙に全議員の掲載を

## 市民の知る権利を確保せよ

編集委員会は会派の議員だけで構成されており、無所属議員は「ロクマル」の編集方針に口をはさむことが出来ません。

しかし、「ロクマル」は議会全体のものであり、

今回の国の森林環境税は徴収方法は一律なのに、国という広い課税地域のため、シャープ勧告でも確認された原則が崩れることになりません。

また、現在のように物価の上昇に賃金が追いついていない状況下で、年間1000円といえど増税を維持することは、日本経済の消費活性化を抑制するマイナス面も見過ごせません。

これらに加え、元々復興税だったものを名目だけ変えるという正当性の観点からも問題です。

間には3人が登壇したため、うち1人は10分で「ロクマル」に載るもの、他2人は5分のため「ロクマル」に載りません。

また、みらいは3人会派で質問時間は15分です。こちらも6月議会は質問に2人が登壇したため、10分と5分の時間配分で質問することになり、うち一人は「ロクマル」に掲載されません。

それに加え、無所属の議員が従来から増えたこともあります。

結果、6月議会は21人中7人の質問が、9月

しかし、市民への広報体制の充実を求め私は今後も頑張ります。



# 監査委員を市議から選出

## 時代遅れの議員特権に異議あり

さいたま市議会の重要な役割の一つは、市執行部の監視です。

一方、市には議会と別に監査委員制度があり、こちらは市執行部を主に財務会計の観点から監視しています。

この監査委員は4人いますが、うち2人が議員です。報酬も出るため、隠れた議員特権となっているのが実態です。

元々は、地方自治法で監査委員を議員から選ぶことが規定されています。しかし、2017年から規定が緩和されました。

川村準 監査委員を議員から選ぶメリットが本当にあるのか。昨年度の議員選出の監査委員がどんな成果を出したか何う。柳田監査事務局長 議員は行政全般に精通している。大局的な観点からチェックできた。

抽象的な答弁で監査事務局長は逃げましたが、本当に議員選出の監査委員は必要なのでしょうか。

時代遅れの議選は廃止を

そもそも、議員の能力は、監査委員制度の下で求められているのでしょうか。

元々、監査委員制度は明治の終わりのころ、つまり1911年にその原型が出来ました。

授や公認会計士等を新たに選任し、監査機能をより充実すべきです。

他の自治体では、多くの自治体で議員選出を止めている所が出ています。

また、冒頭に述べたように監査委員になると、高額な議員報酬と高い公務活動費に加え、監査委員の報酬も受け取れます。

議員選出の監査委員は、議員特権としか言いようがなく、私は今後も市民のための改革を訴えていきます。

その後、太平洋戦争が終わり、日本国憲法に「地方自治」の章が設けられたことでも明らかかなように、地方自治制度の充実とともに、首長（市長）の強い権限をどう監視していくか、が一つの課題となりました。

そして、監査委員制度の充実が図られたのですが、強い首長に監査委員が厳しいことを言えるのか懸念が残りました。

そこで、監査委員の一部を選挙で選ばれる議員に任せることで、首長が手を出しにくくした経緯があります。

首長から監査委員を守る用心棒に議員をなぞらえた用心棒説というものです。

しかし、この制度が出来る70年以上が経ち、首長が監査委員に腹を立つたからといって、つぶすことはもう出来ないでしょう。

よって、時代遅れの議員選出の監査委員は廃止し、その代わりに大学教

# 川村準が反対した議案

## 令和4年度一般会計及び特別会計決算、令和4年度病院事業会計決算

従来からの赤字箱物事業の継続は問題です。加えて、合併時の約束を破った浦和から大宮への市役所移転の関連経費も問題です。また、民間移行を約束したものの未だに2億円を市税から賄うクリテリウム（自転車レース）の開催や国際芸術祭の準備費用が含まれており、問題です。総事業費300億円といわれる埼玉高速鉄道の延伸は、さいたま市の財政を破綻させます。

令和4年度水道事業会計決算、令和4年度下水事業会計決算

水道事業会計決算 下水道料金金は、さいたま市の合併以来2倍になりました。水道会計の黒字で、水道の赤字を賄うことで、

下水道料金を下げるべき。学校での放課後子ども居場所事業のための基準緩和、学校利用に伴う公立放課後児童クラブ4カ所の廃止、一般会計補正予算(4) 放課後児童クラブ(学童保育)を、市内4カ所で実験的に子供の居場所事業という定員無しで全ての子供を受け入れる事業に変更する議案。これまで多くの学童保育で民間のNPOに運営を頼んでおきながら、学童保育の将来像を描かないまま事業を始めることに反対。

議会資産等公開審査会委員の委嘱(5件)、江原議長に対する処分要求、海外視察の実施

議長が、吉田一郎議員(北区・無所属)の質問を実施させなかったため、議長の議事進行に抗議して反対。ただし処分要求は行き過ぎのためそこまでは求めませんでした。

投票所の派遣契約者の事前研修 執行部で善処する答弁が出たため。

議事所の派遣契約者の事前研修 執行部で善処する答弁が出たため。

2023年9月議会の会派別賛否一覧表	会派	無所属										
		川村	吉田	中山	佐藤	浜口	自民	さい	公明	立憲	みらい	維新
人数	1	1	1	1	1	9	9	11	12	3	4	6
一般会計補正予算(4) 放課後子ども居場所事業4校分7002万円ほか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国保特別会計補正予算(1) 剰余金1億8867万円の積み立て等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(1) 剰余金28億円の積み立て等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東浦和第二土地区画整理事業特別会計予算(1) 1億6690万円減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指扇土地区画整理事業特別会計予算(1) 1億7183万円減額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(5) 企業の省エネ機器購入補助2億6907万円追加	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【否決】令和4年度一般会計及び特別会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度水道事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度病院事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度下水事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子ども家庭庁設置に伴う18条例の条文修正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴う条例の条文修正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
旅館の譲渡に関する審査手数料の新設など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
いじめ問題再調査委員会の設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学校での放課後子ども居場所事業のための基準緩和	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
学校利用に伴う公立放課後児童クラブ4カ所の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
非常災害時の廃棄物処理施設設置のための特例など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ホテル南郷の利用制限の追加(執拗なクレマーに対して)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
NPO法人の設立申請電子化に伴う条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大宮駅東口周辺の駐車場集約化に向けた条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
火災予防条例の改正(蓄電池や急速充電設備の基準改正など)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大宮南部浄化センター基幹的設備改良工事契約(48億4000万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
見沼グリーンセンター(北区)大規模改修建築工事の増額(2321万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国道463号念仏橋(緑区)仮橋整備工事契約(4億3417万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
うらわ美術館(浦和区)空調設備改修契約(3億2202万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東楽園(見沼区)再整備土木工事契約の増額(1億2294万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
サームエネルギーセンター(見沼区)建設工事請負契約の増額(12億2430万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国道122号連田岩機バイパス並木区道路改良工事契約の増額(2億4732万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大宮北小学校(大宮区)改修機械設備工事契約の増額(37万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大戸小学校(中央区)改修機械設備工事契約の増額(1436万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防ポンプ車の取得(2台・8976万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防団ポンプ車の取得(4台・8272万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
救急車の取得(4台・1億4872万円)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦(4件) c	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会資産等公開審査会委員の委嘱(5件) c	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆失語者向け意思疎通支援に関する体制の拡充を求める決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
【否決】☆議員報酬の2割削減	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★教育長の任命に関し候補者本人への質疑実施をa	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★ベドストリアンデッキの点検実施や報告をa	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★現行保険証の存続を求める意見書を国に提出を(関連請願3件)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★マイナ保険証の撤回を国に求める意見書・請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★「ロクマル」に全ての議員の発言掲載を	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★次世代型スポーツ施設建設計画の住民への十分な説明を	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★教職員の出退勤の記録に要する時間を5秒以内に短縮を	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★投票所の派遣契約者の事前研修の内容確認を	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
★印刷物の最終校閲は複数の職員と所属長が確認を	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
江原大輔議長に対する処分要求 b	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
海外視察の実施(ラオスへ江原大輔議長が5日間、25万6000円) c	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員派遣(群馬へ12人) b	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# 実質的な借入金奨学金を借りる学生が半数

## 返済の軽減で『人への投資』を加速せよ

昨今の日本の所得格差の拡大もあり、大学生はおよそ半分が実質的な借金とも言える「奨学金」を借りている状況です。その平均借入額は300万円以上で、巨額な借金を背負って社会人生活をスタートさせる状況は異常です。状況を少しでも改善させるため、市へ提案しました。

9月議会では、市の奨学金の充実と、奨学金の返還支援について質問しました。

特に大学の奨学金について聞きましたが、私の認識としては、まず大学費の高騰と格差の拡大があります。

そうした状況が背景にあり、1990年代半ば頃は、大学生（昼間部）の奨学金の受給率が20%だったのが、2020年には50%つまり半分

になり、返済の軽減で『人への投資』を加速せよ

になりました。

日本学生支援機構の奨学金では、平均貸付額はおよそ324万円。

つまり、アバウトな勘定にはなりますが、現状では、大卒の半分が320万円の借金を背負って社会人生活をスタートしていることになり、

べきと考えます。

それは日本経済が30年程低迷が続いている理由が、「消費」の低迷と人への投資を怠ってきた2点が大きな要因と考えられます。

### 市が県制度の充実を

さて、埼玉県では、中小企業の雇用促進という観点で「埼玉県中小企業等奨学金返還支援事業補助金」という制度を実施しています。

ここで難しいのは、半分は奨学金という借金があるものの、残り半分は保護者の方などが、決して家計が楽な家庭が多くない。非常に苦勞して学費を支払っていることです。

それに加えて、大学は義務教育ではないため、進学が必須ではありません。

しかし、そういった事情を鑑みても、私は市の奨学金制度の充実と、奨学金の返還支援を拡充す

私9月1

	都市公園	一人当たり公園面積
南区	32.3	1.67
西区	47	4.96
北区	36.6	2.44
大宮区	101.1	8.13
見沼区	69.4	4.21
中央区	18.2	1.76
桜区	169.5	17.63
浦和区	27.2	1.61
緑区	89.5	6.73
岩槻区	81.1	7.22
合計	672	5.01

※都市公園はha。一人当たり公園面積は㎡。

# 南区の公園を減らすな 沼影プールの廃止分は補えず

1面でも述べたように、南区特に、武蔵浦和周辺は一人当たりの公園面積が少なく、公園面積を増やし、市民の憩いの場所を増やすことは以前からの大きな課題です。

さて、市は沼影プールの廃止で減った公園面積は、プール西側の県有地

2日の本会議で提案しました。川村準 返還支援に関して、県の制度にさいたま

市が居住要件を追加して返還支援金を上乗せして、中小企業の雇用促進を強化してはどうか。矢口経済局長 議員の提

案は、今後研究したい。日本経済復活の中核として、「文教都市・浦和」は大きく貢献できる能力

を持つています。その環境整備のためにも、学びやすい教育の実現のために今後も頑張ります。

に新規で公園を設置、これまで借地だった四谷一丁目公園を買い取り、内谷5丁目の生産緑地、また、内谷3丁目と戸田市美女木1丁目(ロジャース戸田店の近く)との境

沼影プールを廃止して、代替の公園用地を見つめられるか展望を9月19日のまちづくり委員会で聞きました。

市の答弁は前向きに見えますが、これまで長い間、南区の公園面積は議会で何度も取り上げられており、簡単に解決できる問題でないことは明らかです。そうした観点からも沼影プールの廃止は問題です。

しかし、これら4地域を全て足しても、沼影プールの面積半分にもなりません。

川村準 ただでさえ少ない公園用地が沼影プールがなくなると、ますます少なくなる。その減少分を、市は見つけられるのか。

また、沼影プールの廃止とは関係なく、特に内

みどり公園推進部長 広

川村準 教職員住宅の跡地に、いつ頃公園は出来るのか。

みどり公園推進部長 現状は県有地のため、来年度の取得に向け取り組む



内谷3丁目の公園予定地

# 有機フッ素化合物の害 市へ注視することを強く要望

有機フッ素化合物(PFAS・ピーファス)が問題になっています。特に、東京の横田基地周辺の自治体や沖縄県の米軍基地周辺で、基地由来と考えられる水道水からのPFAS拡散がメディアを騒がしています。

規制が進んでいます。さて、さいたま市は米軍基地もなく、私は正直、市はPFASとは無縁と

川村準 週刊金曜日には、南浦和浄水場や岩槻の南下新井配水場で基準値が超えた記事があるが問題ないのか。

一方、PFASについては分からないことも多く、日本の基準は米国の基準を参考に作り上げています。

PFASは腎臓ガン等の発症リスクが上がり、国内で

5月26日号にさいたま市を含む関東のPFASの拡散状況について特集が組まれました。

関東のPFAS特集号

今、米国で基準の見直しが進んでおり、日本も基準を変える可能性があります。国内外に目を配るよう要望しました。

6月19日のまちづくり委員会でも質問しました。

関東のPFAS特集号



関東のPFAS特集号